

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第14期 (決算日2023年9月12日)

作成対象期間 (2022年9月13日～2023年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
当ファンドは運用開始以来、「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンドとして永らくご愛顧いただきましたが、2024年9月12日に信託期間満了を迎えます。
なお、「ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス、ノムラ・豪州・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカスを除く)」については、2023年6月9日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2029年9月12日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年12月7日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村豪州株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 オーストラリアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額 (分配落)	基準 価額		ベンチ マーク		株 組入比率	株 先物比率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円		%		%	%	百万円
10期(2019年9月12日)	15,336	300		9.6	126.99	0.7	88.0	244
11期(2020年9月14日)	14,623	250	△	3.0	116.61	△ 8.2	89.1	512
12期(2021年9月13日)	19,459	500		36.5	154.48	32.5	89.6	535
13期(2022年9月12日)	22,243	600		17.4	173.59	12.4	91.3	187
14期(2023年9月12日)	20,911	600	△	3.3	174.61	0.6	96.0	189

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=S&P/ASX200指数（円換算ベース））は、S&P/ASX200指数（豪ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*S&P/ASX200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	基準 価額		ベンチ マーク		株 組入比率	株 先物比率
		騰 落	騰 落 率	騰 落	騰 落 率		
(期首)	円		%		%	%	%
2022年9月12日	22,243		—	173.59	—	91.3	—
9月末	20,443		△8.1	159.01	△8.4	91.2	—
10月末	21,133		△5.0	166.14	△4.3	93.3	—
11月末	21,827		△1.9	173.37	△0.1	93.5	—
12月末	20,330		△8.6	161.97	△6.7	92.9	—
2023年1月末	22,262		0.1	177.17	2.1	93.3	—
2月末	21,714		△2.4	171.03	△1.5	92.0	—
3月末	20,704		△6.9	164.55	△5.2	91.7	—
4月末	20,785		△6.6	167.15	△3.7	93.2	—
5月末	20,880		△6.1	169.12	△2.6	90.9	—
6月末	21,693		△2.5	177.49	2.2	89.0	—
7月末	21,898		△1.6	179.19	3.2	96.1	—
8月末	21,870		△1.7	178.17	2.6	95.8	—
(期末) 2023年9月12日	21,511		△3.3	174.61	0.6	96.0	—

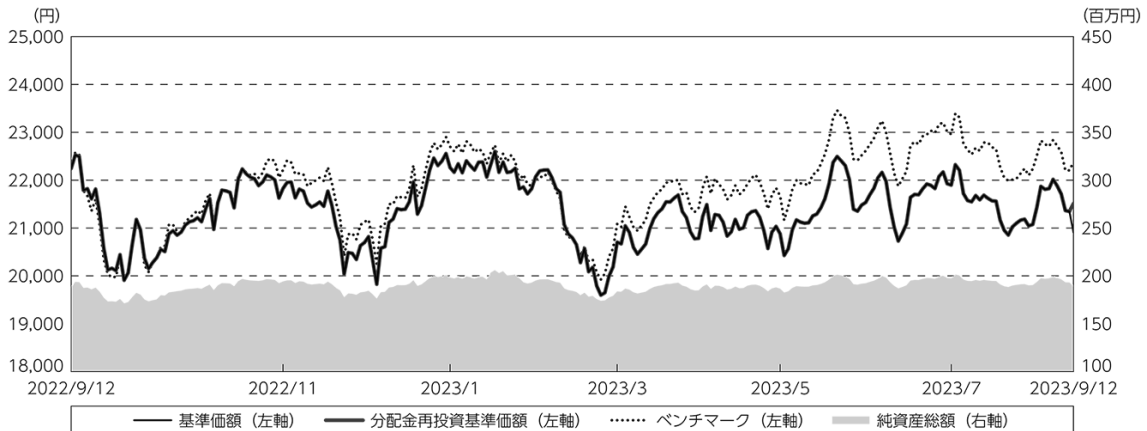
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2022年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 米金融引き締め加速を警戒した米株安や、世界的な景気減速懸念に伴う商品市況安が嫌気されたこと
- (上 昇) 英大型減税策の撤回から投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと、米利上げペースの減速が期待されたこと
- (下 落) RBA（豪州準備銀行）によるインフレ抑制のための一段の金融引き締めが警戒されたこと、2022年7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回ったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 中国のゼロコロナ政策の緩和による経済活動正常化で資源需要回復への期待が高まったこと、堅調な米経済指標を背景に景気後退懸念が和らいだこと

- （下 落）RBAが市場予想通り利上げを決めるとともに追加利上げを示唆したことが嫌気されたこと、米欧金融機関の経営不安を背景としたリスク回避の流れが強まったこと
- （上 昇）RBAが追加利上げを停止したことが好感されたこと、中国の景気刺激策への期待などを受け素材株が上昇したこと、為替市場で円安が進行したこと
- （下 落）中国の景気減速懸念が強まったこと

○投資環境

豪州株式市場は、期初、米金融引き締め加速を警戒した米株安や、世界的な景気減速懸念に伴う商品市況安を背景に下落して始まりました。その後は、RBAの利上げ幅が市場予想を下回ったことが好感され反発し、英大型減税策の撤回から投資家のリスク回避姿勢が和らいだことや、商品市況の回復、米利上げペースの鈍化観測を受けて上昇基調で推移しました。2022年12月にはRBAによるインフレ抑制のための一段の金融引き締めが警戒されたことや、7－9月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったこと、世界的な景気減速が懸念されたことなどを受け下落しました。

2023年1月に入ると、中国のゼロコロナ政策の緩和による経済活動正常化で資源需要回復への期待が高まったことや堅調な米経済指標を背景に景気後退懸念が和らいだことなどから上昇しました。しかし、2月にはRBAが市場予想通り利上げを決めるとともにインフレ抑制に向けて追加利上げを示唆したことなどが嫌気され下落に転じ、その後も米欧金融機関の経営不安を背景としたリスク回避の流れを受けて、続落しました。

4月には、RBAの追加利上げの停止や、中国の景気回復期待などを受け上昇しましたが、5月にはRBAが市場予想に反して利上げを再開したことなどが嫌気され下落し、その後も、中国の景気減速懸念を受けた商品市況の下落や米国の金融引き締めへの警戒感から下落基調で推移しました。7月には、米利上げ停止観測などから上昇し、期末にかけては、中国の景気減速への懸念が再び強まり素材株中心に下落したものの、当期において豪州株式市場は小幅上昇となりました。

為替市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め政策を継続するとの見方が広がったことなどから日米の金利差が拡大したことなどを背景に10月下旬にかけて米ドル高・円安が進行しました。

その後、FRBの利上げペースの減速に加え、日銀が金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したことから日米金利差の縮小期待が強まり2023年1月にかけて米ドル安・円高が進行しました。しかし、FRBの利上げ継続長期化観測などをを受けて再び日米金利差が拡大したことで期末にかけて米ドル高が進行し、当期において米ドル高・円安となりました。一方、豪ドルは、米豪金利差の拡大が意識されたことや、主要貿易相手国である中国の景気減速懸念などから豪ドル安が進行し、当期において米ドル高・豪ドル安となりました。対円でも下落となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村豪州株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①財務体質の健全性に加え、付加価値の高い鉄鋼製品の提供による収益成長が期待できると判断したBLUESCOPE STEEL LTD（素材）
- ②国内への移民の継続的な流入が住宅市場を下支えすると判断した賃貸住宅の開発・運営を行なうLIFESTYLE COMMUNITIES LTD（不動産管理・開発）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①リチウム価格高騰を背景に株価が上昇し、株価バリュエーション（投資価値評価）に割高感が出てきたと判断したPILBARA MINERALS LTD（素材）
- ②有料道路の通行料値上がりの恩恵が期待できるものの、中長期的な株価上昇要因に乏しいと判断したTRANSURBAN GROUP（運輸）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である[野村豪州株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（S&P/ASX200指数（円換算ベース））が0.6%の上昇となったのに対して、基準価額は3.3%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

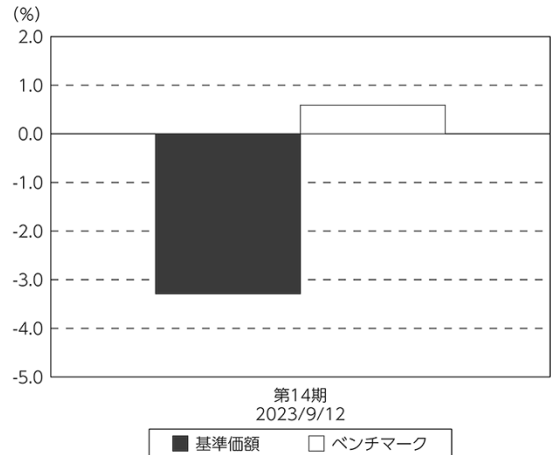
（主なプラス要因）

- ①自動車需要の回復や鉄鋼業界の再編による恩恵が期待され株価騰落率がベンチマークを上回った素材株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②原油価格や天然ガス価格の堅調な推移を背景に株価騰落率がベンチマークを上回ったエネルギー株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①企業統治に対する不透明感などを背景に株価騰落率がベンチマークを下回った素材株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②国内の消費回復の弱さやグローバルでの店舗展開の遅れなどが懸念され株価騰落率がベンチマークを下回ったアクセサリ販売を手掛ける一般消費財・サービス流通・小売り株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり600円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第14期
	2022年9月13日～ 2023年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	600 2.789%
当期の収益	575
当期の収益以外	24
翌期繰越分配対象額	12,321

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村豪州株マザーファンド]

・投資環境

- ①豪州経済については、貿易収支は引き続き堅調な資源輸出を背景に高水準の黒字を維持しています。一方、8月の豪消費者信頼感指数は、インフレ率の高止まりや実質賃金がマイナスであることなどを背景に、依然として低水準に落ち込んでいます。9月5日の政策会合でRBAは政策金利を据え置きましたが、インフレ動向次第では追加引き締めの可能性があると示唆していることから、引き続き、物価や金利の上昇が消費者心理に与える影響に注視する必要があると考えます。
- ②株式市場については、短期的には資源関連株を中心として、コロナ禍からの経済活動正常化の動き、ウクライナ情勢、資源価格や米金融政策、また、最大貿易相手国である中国の景気回復の動向等に左右されやすい展開が予想されます。一方で、私的年金からの継続的な資金流入があることや、企業の自社株買いが期待できること、配当利回りが比較的高いことなどが市場を下支えすると見ています。

・投資方針

- ①業種別配分については、資源関連セクターについては、中国の景気回復の弱さが懸念されるものの、鉱山開発プロジェクト数の不足やウクライナ情勢、労働力不足、気候変動等を背景とした供給制約が続く中、商品価格は底堅く推移すると見込まれることから、投資比率をベンチマークより高めに維持する方針です。金融セクターについては、短期的には金利の先行き不透明感が懸念されるものの、中長期的な収益成長が期待できる金融サービス株の投資比率をベンチマークより高めに維持する方針です。また、高齢化対策やヘルスケア需要の高まり、グリーン投資など、中長期のテーマで成長が期待できる銘柄について、幅広い業種で投資を行なう方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）]

[野村豪州株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月13日～2023年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 363	% 1.705	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(176)	(0.825)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(176)	(0.825)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.092	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(18)	(0.087)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	53	0.251	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(52)	(0.244)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	436	2.048	
期中の平均基準価額は、21,294円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

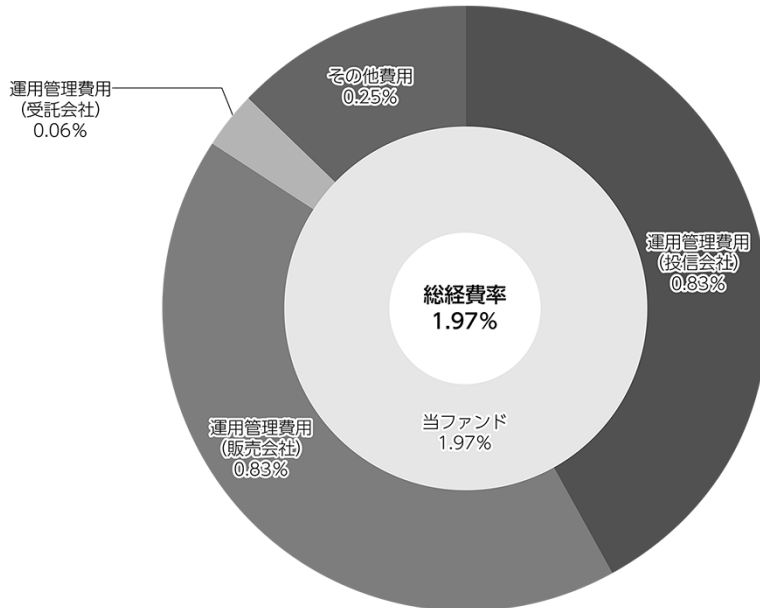
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月13日～2023年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村豪州株マザーファンド	千口 6,746	千円 21,880	千口 5,410	千円 17,468

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年9月13日～2023年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村豪州株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	316,846千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	175,642千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.80	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月13日～2023年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年9月12日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村豪州株マザーファンド	千口 56,812	千口 58,148	千円 188,779

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村豪州株マザーファンド	188,779	96.2
コール・ローン等、その他	7,441	3.8
投資信託財産総額	196,220	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村豪州株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（187,830千円）の投資信託財産総額（188,777千円）に対する比率は99.5%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=146.72円、1豪ドル=94.25円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	196,220,469
コール・ローン等	7,440,695
野村豪州株マザーファンド(評価額)	188,779,774
(B) 負債	7,057,909
未払収益分配金	5,427,528
未払信託報酬	1,627,279
未払利息	12
その他未払費用	3,090
(C) 純資産総額(A-B)	189,162,560
元本	90,458,804
次期繰越損益金	98,703,756
(D) 受益権総口数	90,458,804口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,911円

(注) 期首元本額は84,388,047円、期中追加設定元本額は10,571,692円、期中一部解約元本額は4,500,935円、1口当たり純資産額は2,0911円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額606,963円。(野村豪州株マザーファンド)

○損益の状況 (2022年9月13日～2023年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 349
支払利息	△ 349
(B) 有価証券売買損益	△ 2,792,948
売買益	188,613
売買損	△ 2,981,561
(C) 信託報酬等	△ 3,246,374
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,039,671
(E) 前期繰越損益金	51,949,148
(F) 追加信託差損益金	58,221,807
(配当等相当額)	(59,641,429)
(売買損益相当額)	(△ 1,419,622)
(G) 計(D+E+F)	104,131,284
(H) 収益分配金	△ 5,427,528
次期繰越損益金(G+H)	98,703,756
追加信託差損益金	58,221,807
(配当等相当額)	(59,725,054)
(売買損益相当額)	(△ 1,503,247)
分標準備積立金	51,729,837
繰越損益金	△ 11,247,888

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年9月13日～2023年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年9月13日～ 2023年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,208,217円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	59,725,054円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	51,949,148円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	116,882,419円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,921円
g. 分配金	5,427,528円
h. 分配金(1万口当たり)	600円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	600円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村豪州株マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2023年9月12日）

作成対象期間（2022年9月13日～2023年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	オーストラリアの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	オーストラリアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
10期(2019年9月12日)	19,921	11.6	126.99	0.7	88.2	—	244
11期(2020年9月14日)	19,816	△0.5	116.61	△8.2	89.3	—	511
12期(2021年9月13日)	27,572	39.1	154.48	32.5	89.8	—	534
13期(2022年9月12日)	32,974	19.6	173.59	12.4	91.5	—	187
14期(2023年9月12日)	32,465	△1.5	174.61	0.6	96.2	—	188

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク(=S&P/ASX200指数(円換算ベース))は、S&P/ASX200指数(豪ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
*S&P/ASX200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シーに帰属しております。
(出所) ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

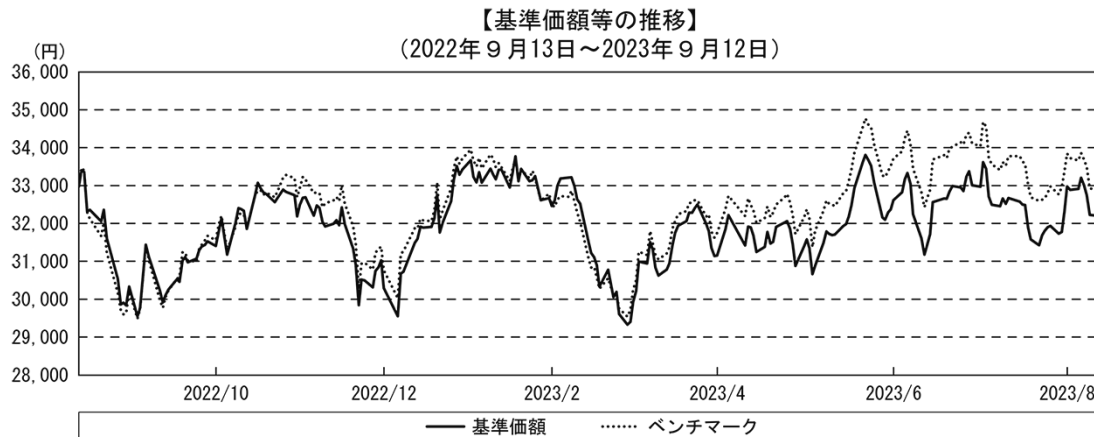
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年9月12日	32,974	—	173.59	—	91.5	—
9月末	30,334	△8.0	159.01	△8.4	91.4	—
10月末	31,409	△4.7	166.14	△4.3	93.5	—
11月末	32,487	△1.5	173.37	△0.1	93.7	—
12月末	30,294	△8.1	161.97	△6.7	93.1	—
2023年1月末	33,229	0.8	177.17	2.1	93.5	—
2月末	32,460	△1.6	171.03	△1.5	92.2	—
3月末	30,991	△6.0	164.55	△5.2	91.9	—
4月末	31,153	△5.5	167.15	△3.7	93.3	—
5月末	31,346	△4.9	169.12	△2.6	91.1	—
6月末	32,614	△1.1	177.49	2.2	89.2	—
7月末	32,972	△0.0	179.19	3.2	96.3	—
8月末	32,979	0.0	178.17	2.6	96.0	—
(期末) 2023年9月12日	32,465	△1.5	174.61	0.6	96.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首32,974円から期末32,465円となりました。

- (下 落) 米金融引き締め加速を警戒した米株安や、世界的な景気減速懸念に伴う商品市況安が嫌気されたこと
- (上 昇) 英大型減税策の撤回から投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと、米利上げペースの減速が期待されたこと
- (下 落) RBA（豪州準備銀行）によるインフレ抑制のための一段の金融引き締めが警戒されたこと、2022年7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回ったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 中国のゼロコロナ政策の緩和による経済活動正常化で資源需要回復への期待が高まったこと、堅調な米経済指標を背景に景気後退懸念が和らいだこと
- (下 落) RBAが市場予想通り利上げを決めるとともに追加利上げを示唆したことが嫌気されたこと、米欧金融機関の経営不安を背景としたリスク回避の流れが強まったこと
- (上 昇) RBAが追加利上げを停止したことが好感されたこと、中国の景気刺激策への期待などを受け素材株が上昇したこと、為替市場で円安が進行したこと
- (下 落) 中国の景気減速懸念が強まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①財務体質の健全性に加え、付加価値の高い鉄鋼製品の提供による収益成長が期待できると判断したBLUESCOPE STEEL LTD（素材）
- ②国内への移民の継続的な流入が住宅市場を下支えすると判断した賃貸住宅の開発・運営を行なうLIFESTYLE COMMUNITIES LTD（不動産管理・開発）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①リチウム価格高騰を背景に株価が上昇し、株価バリュエーション（投資価値評価）に割高感が出てきたと判断したPILBARA MINERALS LTD（素材）
- ②有料道路の通行料値上がりの恩恵が期待できるものの、中長期な株価上昇要因に乏しいと判断したTRANSURBAN GROUP（運輸）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

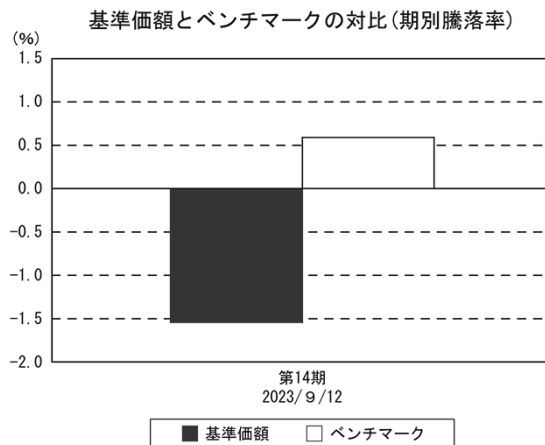
当期は、ベンチマーク（S&P/ASX200指数（円換算ベース））が0.6%の上昇となったのに対して、基準価額は1.5%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①自動車需要の回復や鉄鋼業界の再編による恩恵が期待され株価騰落率がベンチマークを上回った素材株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②原油価格や天然ガス価格の堅調な推移を背景に株価騰落率がベンチマークを上回ったエネルギー株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①企業統治への不透明感などを背景に株価騰落率がベンチマークを下回った素材株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②国内の消費回復の弱さやグローバルでの店舗展開の遅れなどが懸念され株価騰落率がベンチマークを下回ったアクセサリ販売を手掛ける一般消費財・サービス流通・小売り株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

- ①豪州経済については、貿易収支は引き続き堅調な資源輸出を背景に高水準の黒字を維持しています。一方、8月の豪消費者信頼感指数は、インフレ率の高止まりや実質賃金がマイナスであることなどを背景に、依然として低水準に落ち込んでいます。9月5日の政策会合でRBAは政策金利を据え置きましたが、インフレ動向次第では追加引き締めの可能性があると示唆していることから、引き続き、物価や金利の上昇が消費者心理に与える影響に注視する必要があると考えます。
- ②株式市場については、短期的には資源関連株を中心として、コロナ禍からの経済活動正常化の動き、ウクライナ情勢、資源価格や米金融政策、また、最大貿易相手国である中国の景気回復の動向等に左右されやすい展開が予想されます。一方で、私的年金からの継続的な資金流入があることや、企業の自社株買いが期待できること、配当利回りが比較的高いことなどが市場を下支えすると見えています。

・投資方針

- ①業種別配分については、資源関連セクターについては、中国の景気回復の弱さが懸念されるものの、鉱山開発プロジェクト数の不足やウクライナ情勢、労働力不足、気候変動等を背景とした供給制約が続く中、商品価格は底堅く推移すると見込まれることから、投資比率をベンチマークより高めに維持する方針です。金融セクターについては、短期的には金利の先行き不透明感が懸念されるものの、中長期的な収益成長が期待できる金融サービス株の投資比率をベンチマークより高めに維持する方針です。また、高齢化対策やヘルスケア需要の高まり、グリーン投資など、中長期のテーマで成長が期待できる銘柄について、幅広い業種で投資を行なう方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月13日～2023年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 29 (28) (2)	% 0.093 (0.087) (0.006)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	79 (78) (1)	0.248 (0.245) (0.003)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	108	0.341	
期中の平均基準価額は、31,855円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月13日～2023年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 1,647	千豪ドル 1,816	百株 1,727	千豪ドル 1,599

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

	銘 柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	口	千豪ドル	口	千豪ドル
	DEXUS/AU	3,915	32	17,710	140
	GOODMAN GROUP	2,054	41	—	—
	小 計	5,969	73	17,710	140

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2022年9月13日～2023年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	316,846千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	175,642千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.80

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月13日～2023年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年9月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千豪ドル	千円		
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	58	44	113	10,681	銀行	
FORTESCUE METALS GROUP LTD	80	39	77	7,332	金属・鉱業	
LIFESTYLE COMMUNITIES LTD	—	97	168	15,851	不動産管理・開発	
CSL LIMITED	4	5	154	14,580	バイオテクノロジー	
TRANSURBAN GROUP	90	—	—	—	運送インフラ	
RIO TINTO LTD	—	13	147	13,898	金属・鉱業	
ARISTOCRAT LEISURE LTD	38	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
BLUESCOPE STEEL LTD	—	59	125	11,795	金属・鉱業	
WORLEY LTD	—	29	49	4,690	建設・土木	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	54	56	165	15,584	銀行	
INCITEC PIVOT LTD	—	501	153	14,507	化学	
INSIGNIA FINANCIAL LTD	208	—	—	—	資本市場	
NORTHERN STAR RESOURCES LTD	—	31	34	3,289	金属・鉱業	
CHALLENGER LIMITED	—	112	72	6,798	金融サービス	
SANTOS LTD.	—	41	32	3,048	石油・ガス・消耗燃料	
WOOLWORTHS GROUP LTD	32	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
MINERAL RESOURCES LTD	—	23	161	15,177	金属・鉱業	
PILBARA MINERALS LTD	327	—	—	—	金属・鉱業	
MACQUARIE GROUP LIMITED	9	5	99	9,363	資本市場	
TREASURY WINE ESTATES LTD	41	—	—	—	飲料	
ALS LTD	—	36	42	4,045	専門サービス	
STEADFAST GROUP LTD	—	281	155	14,628	保険	
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	48	23	91	8,643	石油・ガス・消耗燃料	
LOVISA HOLDINGS LTD	—	40	81	7,696	専門小売り	
SOUTH32 LTD	395	—	—	—	金属・鉱業	
COSTA GROUP HOLDINGS LTD	134	—	—	—	食品	
合 計	株 数	金 額	1,524	1,445	1,926	181,614
	銘柄 数 < 比 率 >		14	18	—	< 96.2% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	口	口	千豪ドル	千円	%
DEXUS/AU	13,795	—	—	—	—
GOODMAN GROUP	—	2,054	47	4,462	2.4
合 計	口 数 ・ 金 額	13,795	2,054	47	4,462
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.4% >

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	181,614	96.2
投資証券	4,462	2.4
コール・ローン等、その他	2,701	1.4
投資信託財産総額	188,777	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産（187,830千円）の投資信託財産総額（188,777千円）に対する比率は99.5%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=146.72円、1豪ドル=94.25円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	188,777,089
コール・ローン等	956,741
株式(評価額)	181,614,101
投資証券(評価額)	4,462,237
未収配当金	1,744,010
(B) 負債	1
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	188,777,088
元本	58,148,706
次期繰越損益金	130,628,382
(D) 受益権総口数	58,148,706口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,465円

(注) 期首元本額は56,812,582円、期中追加設定元本額は6,746,738円、期中一部解約元本額は5,410,614円、1口当たり純資産額は3,2465円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・豪州・フォーカス) 58,148,706円

○損益の状況 (2022年9月13日～2023年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,630,089
受取配当金	8,620,781
受取利息	10,083
支払利息	△ 775
(B) 有価証券売買損益	△ 11,131,773
売買益	11,099,506
売買損	△ 22,231,279
(C) 保管費用等	△ 468,044
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,969,728
(E) 前期繰越損益金	130,521,621
(F) 追加信託差損益金	15,133,899
(G) 解約差損益金	△ 12,057,410
(H) 計(D+E+F+G)	130,628,382
次期繰越損益金(H)	130,628,382

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。